

高付加価値の部品製造

自動車用機能部品、半導体製造装置部品などを製造している(株)伊藤製作所(伊藤明彦代表取締役社長)が、創業70周年の昨年、山形市の



(写真左)山形市のニュータウンみはらしの丘の産業エリアに建設された新工場。
(同右)新工場を視察研修する山形県工業会村山支部のメンバー(1月18日)

ニュータウンみはらしの丘の産業エリアに新本
社と工場を建設、広いスペースを活かした生産
ラインでオンリーワンの部品づくりを目指して
いる。山形商工会議所工業部会副会長でもある
伊藤社長に今後の方針と、山形のものづくり
の歴史などについてうかがった。

―戦後の山形機械工業界について、さまざま
な機会に講演しています。

伊藤社長 「創成期」「高度成長期」「混迷期」
と大きく3つに分けて話しています。「創成期」
は当社を含めて、今日操業している多くの企業
が、(株)原田製作所(現・(株)ハッピージャパン)
のマシン部品の下請け工場として創業し山形の
部品作りの下地ができます。

「高度成長期」に入りますと、それぞれの工
場が得意な技術に磨きをかけて自動車車両部品
加工へ参入や、金型・プラスチック成型、冷間
鍛造等に進出する一方、QC導入による効率化
追求、生産設備更新など近代化が進みます。当
社の場合はオートバイ用エンジン部品生産へと
移行し、現在の自動車用各種部品、半導体製造
装置用部品を中心とする精密部品製造への基盤
が作られます。

リーマンショック。東京都大田区の町工場・ダ
イヤ精機(株)代表取締役の諏訪貴子氏が、山形商
工会議所主催の講演会で、「大幅な受注減で売
上が9割も減少した。加えて超円高。会社は存亡
の危機に立たされ廃業も覚悟した」と語ってい
ましたが、まさに、その通りで、国の雇用調整助
成金を得てしのぐのが精一杯で、新社屋どころ
の話ではありませんでした。

何とか乗り切り、今度こそと計画を再スタ
ートしたところに2011年3月の東日本大震
災。それまでの計画を白紙に戻し、新たに精密
部品の製造に適した場所の選定等腰を据えて取
り掛かり、現在地への移転が実現しました。

―伊藤式生産システム改善活動II P S
(Ito Production system) II の実践を経営
理念に掲げています。

伊藤社長 意図するところは、トヨタ生産方
式をベースに、当社の生産体系に合った生産力
向上改善運動の実践です。5S(整理、整頓、清
掃、清潔、躰ルール等を守る)活動は製造業
の基本で、品質、コスト、納期、安全を高めるた
め重要です。段取り時間の改善、実働時間の短
縮、検査や出荷時間の改善など見直すところは
たくさんあります。弊社には5S委員会があ
り、それぞれにトップダウンでプロジェクトに
取り組んでもらっています。しかし、管理者か
らの指示だけではうまくいきません。ボトム
アップのサークル活動があり相互に連携して
います。毎月第一土曜の午前中は、生産をせず
にこうした活動に時間を充てています。

一方、外部の専門家からのアドバイスも重要
です。新工場の広さを活かしたラインレイアウト



精緻な部品を提供し世の中
の役に、と語る伊藤社長

(株)伊藤製作所
創業 1947(昭和22)年
会社設立 1963(昭和38)年
資本金 5000万円
代表取締役社長 伊藤明彦
本社 山形市みはらしの丘5-1-3
☎023-687-1451

そして「混迷期」。グローバル化が進展する
中、ITバブル崩壊、リーマンショック、東日
本大震災と、県内の製造業は大きな波に見舞
われます。当社の新社屋建設はそのたびごとに頓
挫しました。最初に建設を計画したのは、半導
体関連の受注が急増した2000(平成12)年
で、対応するために、山形市南栄町の工場を増
設し設備を整える必要がありました。ところが
が、土地の取得に手間取っている間にITバブ
ルが崩壊し、半導体関連の受注が激減し増設計
画は中断を余儀なくされました。

この大波を乗り越え、新たに土地の選定に取
り掛かるうとしたところへ、2008年9月の

トの見直しやスペースの活用については、山形
県企業振興公社の専門家派遣事業を活用し日本
生産性本部のコンサルティングを継続的に受け
ています。また、県内外の企業・工場等の視察
研修会、セミナーに参加し生産性向上への取り
組み、将来に向けての考え方を学んでいます。

―世界の自動車メーカーは現在、自動運転、
電気自動車の開発にしのぎを削っています。

伊藤社長 経済産業省は当初は2030年代
を目標としていたレベル4(完全自動運転)の
実現を、地域限定ですが前倒ししました。一
方、電気自動車は航続距離を伸ばす蓄電池の開
発が課題であり、トヨタがパナソニックと提携
しリチウムイオン電池の改良や次世代電池の
「全固体電池」の共同開発を目指すと発表する
など動きは加速しています。

本県の基盤産業は自動車関連産業であり、受
ける影響は少なくありません。しかし、一方で
自動運転の進展によって半導体需要が高まって
います。時代の趨勢に合わせ技術力を磨き、信
頼される製品をつくり続けるしかありません。
平成28年の経済センサスによりますと、本県の
製造品出荷額は2兆5510億円、生産加工過
程で新たに加えられた付加価値は8430億円
です。農業産出額の10倍強です。多くの困難を
乗り越えてきた本県のものづくりは大きな可能
性があります。「自社製品に磨きを掛けて、外側
からは見えない精緻な部品を提供し世の中の
役に立つこと。売上を伸ばすこととともに、社
員が生き生きと働ける職場づくりと、そのこと
によって地域になくてはならない企業になっ
ていきたい」と思っています。